

平成29年度
(2017年度)

平塚市公営企業会計決算審査意見書

平塚市監査委員

30平監第62号
平成30年(2018年)7月31日

平塚市
市長 落合克宏様

平塚市監査委員	高梨秀美
同	大塚政弘
同	須藤量久
同	吉野和美

平成29年度平塚市公営企業会計決算意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度平塚市病院事業決算及び平塚市下水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
【病院事業】	
第4 審査の結果	5
1 決算諸表について	5
2 経営状況について	5
(1) 経営成績について	5
(2) 財政状態について	15
(3) 資金状況について	20
(4) 将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」について	22
第5 総括意見	24
1 平成29年度の主な取り組み	24
2 患者数の推移	24
3 事業の損益状況	25
4 財政状況	25
5 まとめ	26
参考資料	
・比較損益計算書（別表1）	28
・比較貸借対照表（別表2）	30
・経営財務比較分析表（別表3）	32
1 財務健全性の分析	32
2 収益性の分析	34
3 生産性の分析	36

【下水道事業】

第6 審査の結果	39
1 決算諸表について	39
2 経営状況について	39
(1) 経営成績について	39
(2) 財政状態について	49
(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について	54
(4) 資金状況について	56
第7 総括意見	58
1 平成29年度の主な取り組み	58
2 普及率及び水洗化実施率の推移	58
3 事業の損益状況	58
4 財政状況	59
5 まとめ	60

参考資料

・比較損益計算書（別表1）	62
・比較貸借対照表（別表2）	64
・経営財務比較分析表（別表3）	66
1 財務健全性の分析	66
2 収益性の分析	66
3 老朽化の状況	66

(注)

- 文中及び表中の金額は、円単位又は百万円単位であり、百万円単位の場合は、原則として百万円未満を四捨五入とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 表中の符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの
 - 「△」・・・負数であるもの
 - 「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度平塚市病院事業決算
- 2 平成29年度平塚市下水道事業決算

第2 審査の期間

病院事業決算 平成30年6月6日から同年7月31日まで

下水道事業決算 平成30年6月6日から同年7月31日まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、地方公営企業法第3条による経営の基本原則の趣旨に留意するとともに、決算報告書及びその他の財務諸表が同法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、かつ、これらの決算諸表が当該事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認、通常実施している現金出納検査等の結果を参考に審査を実施した。

平塚市病院事業

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、病院事業の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した平成29年度の経営成績を、適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

平成29年度の病院事業は、29科の診療科、感染症病床6床を含む416床の病床数により運営され、年間延べ患者数は入院で119,610人、外来で211,245人となっている。

(ア) 入院患者実績について

当年度の入院患者実績は、表1のとおり119,610人で、前年度と比較して9,373人(7.3%)減少しており、一般病床の病床利用率は79.9%で、前年度と比較して6.3ポイント低下している。表2の一日平均患者数は327.7人で、前年度と比較して25.7人減少している。

(イ) 外来患者実績について

当年度の外来患者実績は、表1のとおり211,245人で、前年度と比較して13,356人(5.9%)減少しており、表2の一日平均患者数は865.8人で、前年度と比較して58.5人減少している。

表1 業務実績前年度比較表

(単位：人)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
延 患 者 数	330,855	353,584	△ 22,729	93.6
入 院	119,610	128,983	△ 9,373	92.7
外 来	211,245	224,601	△ 13,356	94.1
病床利用率(%)	79.9	86.2	△ 6.3 P	—

(注1) 病床利用率＝年延入院患者数÷年延稼働病床数×100

(注2) 病床数は一般病床410床。

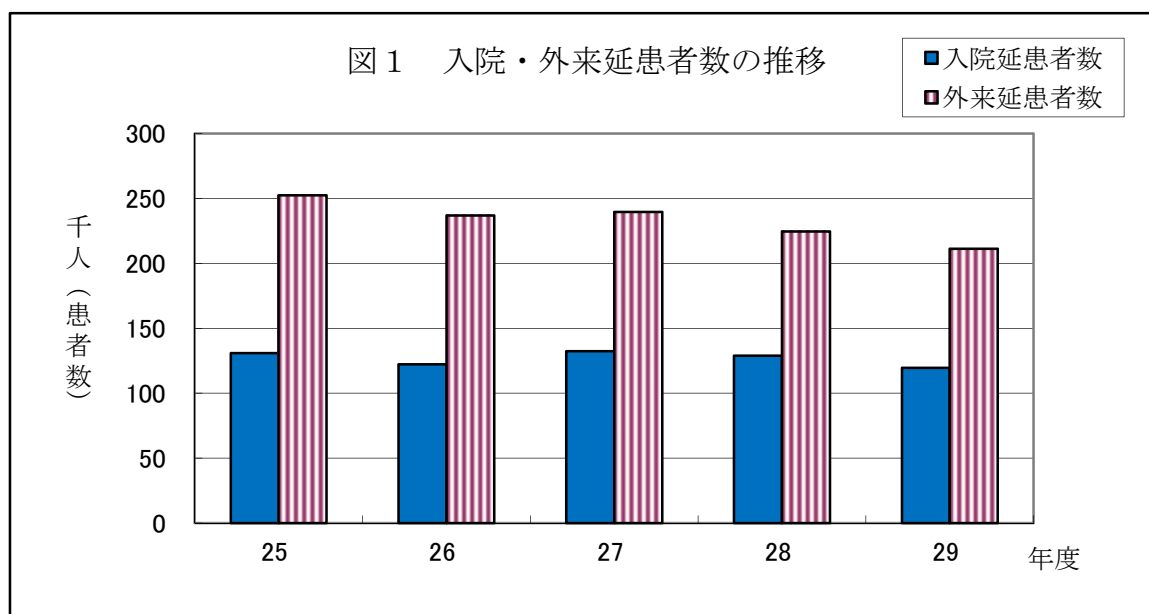
表2 一日平均患者数の推移

(単位：人)

区 分		29年度	28年度	27年度
入院患者 <u>年延入院患者数</u> <u>診療実日数</u>	病院事業	(365) 327.7	(365) 353.4	(366) 361.6
	一般病床	327.7	353.4	361.6
	感染症病床	0.0	0.0	0.0
	前年度比較	△ 25.7		△ 8.2
	前年度比(%)	92.7		97.7
外来患者 <u>年延外来患者数</u> <u>診療実日数</u>	病院事業	(244) 865.8	(243) 924.3	(243) 986.1
	前年度比較	△ 58.5		△ 61.8
	前年度比(%)	93.7		93.7

(注) () は各年度の診療実日数。

なお、図1は過去5年間の入院・外来延患者数の推移を表したものである。



イ 損益状況について

当年度の収益及び費用の状況は、表3（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は126億3,193万余円、総費用は134億9,441万余円で、差引き8億6,248万余円の純損失となっている。

また、病院経営の指標となる医業収支比率は83.1%で、前年度と比較して3.2ポイント低下している。

表3 経営成績前年度比較表

(単位：円)

区 分		29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
収 益	医業収益 a	10,624,033,093	10,312,289,004	311,744,089	103.0
	医業外収益 b	1,858,442,561	1,395,237,667	463,204,894	133.2
	特別利益 c	149,456,627	158,889,160	△ 9,432,533	94.1
総収益 a+b+c=d		12,631,932,281	11,866,415,831	765,516,450	106.5
費 用	医業費用 e	12,786,022,551	11,955,920,778	830,101,773	106.9
	医業外費用 f	559,104,197	509,910,633	49,193,564	109.6
	特別損失 g	149,292,860	157,787,051	△ 8,494,191	94.6
総費用 e+f+g=h		13,494,419,608	12,623,618,462	870,801,146	106.9
純利益(△純損失) d-h		△ 862,487,327	△ 757,202,631	△ 105,284,696	113.9
医業収支比率 a/e (%)		83.1	86.3	△ 3.2 P	—

損益の前年度比較の状況は表4のとおりであり、医業損益では、損失が前年度と比較して5億1,835万余円(31.5%)増加し、21億6,198万余円となっている。

また、医業外損益では利益が前年度と比較して4億1,401万余円(46.8%)増加し、12億9,933万余円となっている。

この結果、経常損益では8億6,265万余円の損失となっており、損失が前年度と比較して1億434万余円(13.8%)増加している。

また、特別損益では利益が前年度と比較して93万余円(85.1%)減少し、16万余円となっている。

表4 損益前年度比較表

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	10,624,033,093	10,312,289,004	311,744,089	103.0
医 業 費 用	12,786,022,551	11,955,920,778	830,101,773	106.9
医 業 損 益	△ 2,161,989,458	△ 1,643,631,774	△ 518,357,684	131.5
医 業 外 収 益	1,858,442,561	1,395,237,667	463,204,894	133.2
医 業 外 費 用	559,104,197	509,910,633	49,193,564	109.6
医 業 外 損 益	1,299,338,364	885,327,034	414,011,330	146.8
経 常 損 益	△ 862,651,094	△ 758,304,740	△ 104,346,354	113.8
特 別 利 益	149,456,627	158,889,160	△ 9,432,533	94.1
特 別 損 失	149,292,860	157,787,051	△ 8,494,191	94.6
特 別 損 益	163,767	1,102,109	△ 938,342	14.9
純 損 益	△ 862,487,327	△ 757,202,631	△ 105,284,696	113.9

(ア) 収益について

当年度の収益は表5のとおりであり、総収益は126億3,193万余円で、前年度と比較して7億6,551万余円(6.5%)増加している。

このうち、医業収益は106億2,403万余円で、前年度と比較して3億1,174万余円(3.0%)増加している。これは、その他医業収益で792万余円(2.8%)減少したが、入院収益で2億5,517万余円(3.5%)、外来収益で6,448万余円(2.4%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は18億5,844万余円で、前年度と比較して4億6,320万余円(33.2%)増加している。これは主に、他会計負担金で1億2,582万余円(12.0%)、長期前受金戻入で2億6,436万余円(301.0%)、その他医業外収益で7,137万余円(29.6%)それぞれ増加したことによるものである。

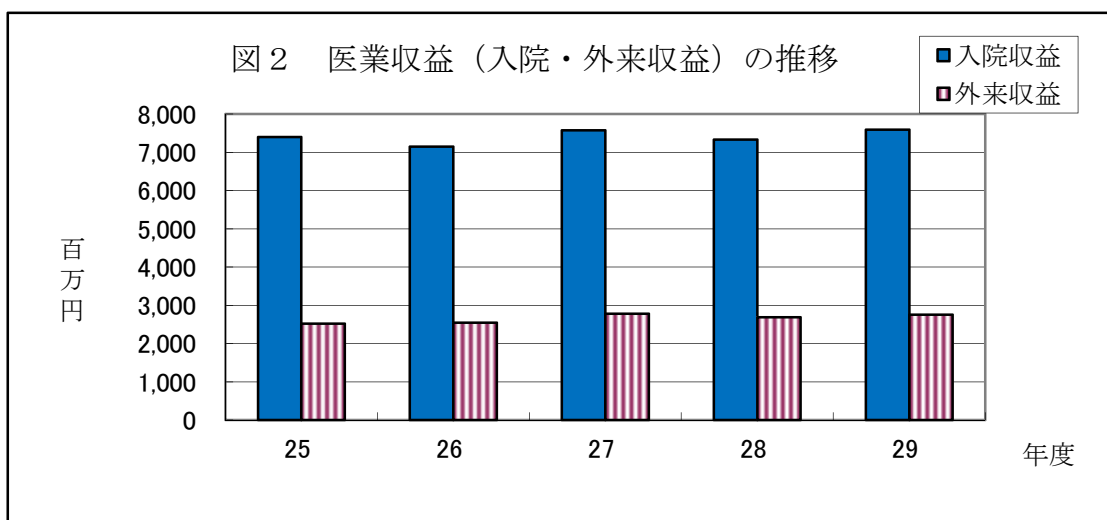
特別利益は1億4,945万余円で、前年度と比較して943万余円(5.9%)減少している。これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

表5 収益内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
医 業 収 益	10,624,033,093	10,312,289,004	311,744,089	103.0
入 院 収 益	7,591,567,862	7,336,391,068	255,176,794	103.5
外 来 収 益	2,752,784,338	2,688,296,711	64,487,627	102.4
その他医業収益	279,680,893	287,601,225	△ 7,920,332	97.2
医 業 外 収 益	1,858,442,561	1,395,237,667	463,204,894	133.2
受取利息配当金	450	600	△ 150	75.0
他会計負担金	1,170,833,000	1,045,010,000	125,823,000	112.0
補 助 金	22,767,000	21,131,000	1,636,000	107.7
患者外給食収益	3,100	0	3,100	皆増
長期前受金戻入	352,207,666	87,843,219	264,364,447	401.0
その他医業外収益	312,631,345	241,252,848	71,378,497	129.6
特 別 利 益	149,456,627	158,889,160	△ 9,432,533	94.1
総 収 益	12,631,932,281	11,866,415,831	765,516,450	106.5

なお、図2は過去5年間の入院・外来収益の推移を表したものである。



また、表5における他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計及び国民健康保険事業特別会計の負担金であり、内訳は表6のとおりである。

表6 他会計負担金の内訳比較表

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比較
一 般 会 計 負 担 金	1,156,833,000	1,031,010,000	125,823,000
救 急 医 療 経 費	261,978,000	435,500,000	△ 173,522,000
保 健 衛 生 行 政 事 務 経 費	69,297,000	210,520,000	△ 141,223,000
高 度 医 療 経 費	295,730,000	132,035,000	163,695,000
周 産 期 医 療 経 費	334,983,000	93,550,000	241,433,000
リハビリテーション医療経費	60,478,000	51,000,000	9,478,000
建 設 改 良 経 費	33,100,000	31,010,000	2,090,000
研 究 研 修 経 費	23,542,000	23,100,000	442,000
基礎年金拠出金の公的負担経費	29,111,000	33,250,000	△ 4,139,000
児 童 手 当 経 費	14,686,000	19,750,000	△ 5,064,000
院 内 保 育 所 運 営 経 費	18,684,000	1,295,000	17,389,000
医 師 確 保 対 策 経 費	15,244,000	0	15,244,000
国民健康保険事業特別会計負担金	14,000,000	14,000,000	0
合 計	1,170,833,000	1,045,010,000	125,823,000

(イ) 費用について

当年度の費用は表7のとおりであり、総費用は134億9,441万余円で、前年度と比較して8億7,080万余円(6.9%)増加している。

医業費用は127億8,602万余円で、前年度と比較して8億3,010万余円(6.9%)増加している。これは主に、材料費で3,477万余円(1.6%)減少したが、給与費で2億652万余円(3.0%)、資産減耗費で6億4,151万余円(5,366.3%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は5億5,910万余円で、前年度と比較して4,919万余円(9.6%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で1,735万余円(11.3%)減少したが、雑支出で5,759万余円(18.4%)、長期前払消費税勘定償却で894万余円(21.0%)それぞれ増加したことによるものである。

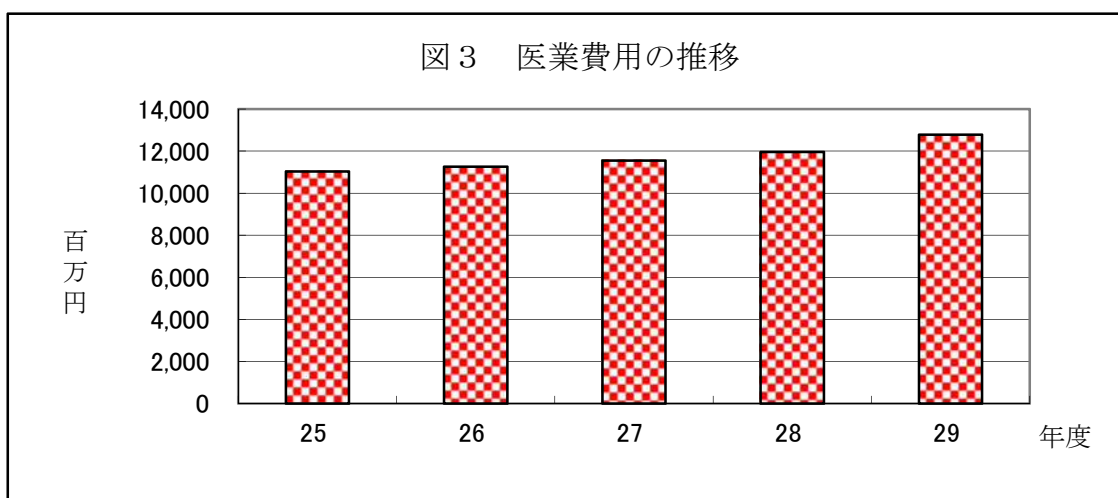
特別損失は1億4,929万余円で、前年度と比較して849万余円(5.4%)減少している。これは、過年度損益修正損が482万余円(3.9%)増加したが、その他特別損失が1,331万余円(37.6%)減少したことによるものである。

表7 費用内訳前年度比較表

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
医 業 費 用	12,786,022,551	11,955,920,778	830,101,773	106.9
給 与 費	6,987,454,206	6,780,929,844	206,524,362	103.0
材 料 費	2,124,551,230	2,159,329,123	△ 34,777,893	98.4
経 費	2,039,342,947	2,043,172,310	△ 3,829,363	99.8
減 価 償 却 費	953,737,289	933,742,701	19,994,588	102.1
資 産 減 耗 費	653,472,280	11,954,654	641,517,626	5,466.3
研 究 研 修 費	27,464,599	26,792,146	672,453	102.5
医 業 外 費 用	559,104,197	509,910,633	49,193,564	109.6
支払利息及び企業債取扱諸費	136,203,996	153,554,391	△ 17,350,395	88.7
雑 支 出	371,277,216	313,679,764	57,597,452	118.4
長期前払消費税勘定償却	51,622,985	42,676,478	8,946,507	121.0
特 別 損 失	149,292,860	157,787,051	△ 8,494,191	94.6
総 費 用	13,494,419,608	12,623,618,462	870,801,146	106.9

なお、図3は過去5年間の医業費用の推移を表したものである。



また、給与費、職員数等については表8及び表9のとおりである。

表8 給与費明細前年度比較表

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
給 料	2,261,806,844	2,203,489,282	58,317,562	102.6
手 当	2,469,234,797	2,408,250,518	60,984,279	102.5
賃 金	1,081,992,884	1,028,024,140	53,968,744	105.2
報 酬	418,100	531,100	△ 113,000	78.7
法定福利費	887,083,511	856,867,979	30,215,532	103.5
退職給付費	286,918,070	283,766,825	3,151,245	101.1
計	6,987,454,206	6,780,929,844	206,524,362	103.0

表9 職員数等前年度比較表

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)	
職 員 数	604 人	579 人	25 人	104.3	
医 師 職	88 人	91 人	△ 3 人	96.7	
物 療 職	95 人	96 人	△ 1 人	99.0	
看 護 職	368 人	339 人	29 人	108.6	
一般行政職	47 人	47 人	0 人	100.0	
技能労務職	6 人	6 人	0 人	100.0	
平均年齢	医 師 職	42 歳 1 月	42 歳 4 月	△ 3 月	—
	物 療 職	38 歳 10 月	38 歳 0 月	10 月	—
	看 護 職	35 歳 11 月	36 歳 9 月	△ 10 月	—
	一般行政職	43 歳 11 月	45 歳 0 月	△ 1 歳 1 月	—
	技能労務職	53 歳 7 月	52 歳 7 月	1 歳	—
平均給料月額	医 師 職	467,177 円	468,568 円	△ 1,391 円	99.7
	物 療 職	312,654 円	301,865 円	10,789 円	103.6
	看 護 職	285,191 円	285,392 円	△ 201 円	99.9
	一般行政職	338,297 円	342,725 円	△ 4,428 円	98.7
	技能労務職	367,683 円	361,614 円	6,069 円	101.7

(注1) 職員数は年度末現在。

(注2) 平均年齢、平均給料月額の29年度は30年1月1日現在、28年度は29年1月1日現在。

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率でみると、表10のとおり、1年間の本業に対する活動の成果を示す経営資本医業利益率はマイナス11.0%で、前年度と比較して1.9ポイント、業務の経営効率を示す医業収益医業利益率はマイナス20.3%で、前年度と比較して4.4ポイント、事業の経営状態を表す指標としての自己収支比率は84.8%で、前年度と比較して0.7ポイントそれぞれ低下している。

また、経営資本が1年に何回入れかわったかを示す経営資本回転率は0.54回で、前年度と比較して0.03回低下している。

表10 経営比率の推移

項目	29年度	28年度	27年度	算式及び説明
経営資本 医業利益率 %	△ 11.0	△ 9.1	△ 6.9	(医業損益÷平均経営資本)×100 投下された経営資本と、それによってもたらされた利益とを比較したもの。高いほど活動の成果が上がっていることを示す。
医業収益 医業利益率 %	△ 20.3	△ 15.9	△ 8.6	(医業損益÷医業収益)×100 本業における利益水準の指標。高いほど経営効率が良いことを示す。
経営資本 回 転 率 回	0.54	0.57	0.80	(医業収益÷平均経営資本) 経営活動に使用している経営資本がいかに効率よく収益を上げているかをみるもの。回転率が高いほど効率が良いことを示す。
総費用対 総収益比率 %	106.8	106.4	100.1	(総費用÷総収益)×100 総収益に対する総費用の割合をみるもので、100%を超えると損失を示し、下回るほど経営状態が良いことを示す。
自己収支比率 %	84.8	85.5	91.2	[病院事業収益(他会計負担金及び特別利益を除く)÷病院事業費用(特別損失を除く)]×100 経常費用と、経常収益から他会計負担金を除いた自己収益との割合をみるもので、高いほど収益性が良いことを示す。

(注1) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

(注2) 平均経営資本=(前年度経営資本+当年度経営資本)÷2

(2) 財政状態について

当年度末の財政状態は、表11(詳細は、別表2比較貸借対照表)のとおりである。

ア 資産、負債及び資本について

合計は224億1,988万余円で、前年度と比較して24億2,308万余円(12.1%)増加している。

これは、資産では固定資産で14億3,408万余円(8.3%)、流動資産で9億8,900万余円(36.2%)それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に有形固定資産の建設仮勘定で8億2,445万余円(96.5%)、器具及び備品で1億2,734万余円(6.6%)それぞれ減少したが、建物で15億6,118万余円(14.6%)、リース資産で2億5,846万余円(138.4%)、無形固定資産のソフトウェアで4億6,502万余円(150.6%)それぞれ増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に預金で5億5万余円(61.2%)、医業外未収金で2億3,849万余円(105.3%)、前払金で1億4,790万円(皆増)、医業未収金で8,350万余円(4.8%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち、患者が負担すべき医療費の未収金については、表12のとおり、当年度末で1億2,676万余円となっている。

表11 資産、負債・資本前年度比較表

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
資 産	22,419,883,845	19,996,796,225	2,423,087,620	112.1
固定資産	18,700,424,668	17,266,341,713	1,434,082,955	108.3
流動資産	3,719,459,177	2,730,454,512	989,004,665	136.2
負債・資本	22,419,883,845	19,996,796,225	2,423,087,620	112.1
固定負債	18,010,310,738	15,232,885,468	2,777,425,270	118.2
流動負債	2,431,279,762	1,817,177,529	614,102,233	133.8
繰延収益	1,190,882,376	1,296,834,932	△105,952,556	91.8
資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
剰余金	△5,412,180,735	△4,549,693,408	△862,487,327	119.0

表12 過去5年間の年度末未収金の状況

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
未収金額	126,767,493	147,884,949	141,823,118	145,412,280	160,077,924

※金額は、いずれも平成3年度分からの累積額である。なお、所在不明などによる当年度の
不納欠損額は960万余円であり、貸倒引当金を取り崩した。

また、負債・資本では、固定負債で27億7,742万余円(18.2%)、流動負債
で6億1,410万余円(33.8%)それぞれ増加し、剰余金で8億6,248万余円
(19.0%)、繰延収益で1億595万余円(8.2%)それぞれ減少した。

固定負債の増加は、主に企業債で15億6,262万余円(14.2%)、他会計借入
金で10億円(50.0%)、リース債務で2億1,942万余円(149.9%)それぞ
れ増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に企業債で7,407万余円(11.1%)減少したが、未払金
で6億339万余円(100.5%)、リース債務で6,026万余円(112.7%)そ
れぞれ増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、長期前受金で2億6,810万余円(13.3%)増加したが、長
期前受金の収益化により3億7,405万余円減少したことによるものである。

剰余金の減少は、当年度純損失が8億6,248万余円であったことによるものであ
る。

イ 資本的収支について

当年度の資本的収支は、表13のとおりである。

資本的収入は27億5,984万余円で、前年度と比較して28億8,972万余円(51.1%)減少している。これは主に、負担金で9,939万余円(60.7%)増加したが、企業債で29億9,560万円(54.7%)減少したことによるものである。

一方、資本的支出は38億4,230万余円で、前年度と比較して7億1,426万余円(22.8%)増加している。これは主に、企業債償還金で4億3,187万余円(76.9%)、建設改良費で2億8,795万余円(11.4%)それぞれ増加したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する10億8,245万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で666万余円、過年度分損益勘定留保資金で10億7,579万余円補てんしている。

表13 資本的収支前年度比較表

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	2,759,844,356	5,649,570,500	△ 2,889,726,144	48.9
企業債	2,481,700,000	5,477,300,000	△ 2,995,600,000	45.3
負担金	263,215,000	163,821,000	99,394,000	160.7
補助金	3,595,000	0	3,595,000	皆増
返還金	11,334,356	8,449,500	2,884,856	134.1
資本的支出	3,842,302,703	3,128,033,478	714,269,225	122.8
建設改良費	2,813,312,598	2,525,362,550	287,950,048	111.4
企業債償還金	993,149,609	561,275,655	431,873,954	176.9
差入保証金	2,520,496	3,214,800	△ 694,304	78.4
職員貸付金	33,320,000	36,770,000	△ 3,450,000	90.6
過年度返還金	0	1,410,473	△ 1,410,473	皆減
差引資本的収支	△ 1,082,458,347	2,521,537,022	△ 3,603,995,369	—

※負担金は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰出基準に基づく一般会計及び国民健康保険事業特別会計負担金の資本的収入分である。

ウ 有利子負債について

有利子負債及び支払利息の状況は、表14のとおりである。

当年度の企業債償還額は9億9,314万余円で、平成29年度末の未償還残高は131億5,958万余円となっている。また、平塚市から10億円の長期借入金を受けており、平成29年度末の未償還残高は30億円となっている。

表14 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：円)

区 分	29年度末 残 高	29年度		28年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	13,159,589,140	2,481,700,000	993,149,609	11,671,038,749	1,488,550,391
一時借入金	0	1,100,000,000	1,100,000,000	0	0
長期借入金	3,000,000,000	1,000,000,000	0	2,000,000,000	1,000,000,000

区 分	29年度支払額	28年度支払額	比 較
支払利息及び企業債取扱諸費			
企 業 債 利 息	132,921,121	150,917,419	△ 17,996,298
一時借入金利息	32,876	32,178	698
長期借入金利息	3,249,999	2,604,794	645,205

エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率でみると、表15のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は153.0%、財政基盤を示す自己資本構成比率は8.8%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は93.6%となっている。

前年度と比較すると、流動比率が2.7ポイント上昇し、自己資本構成比率が5.9ポイント低下している。また、固定資産対長期資本比率は1.4ポイント改善している。

表15 財務比率の推移 (単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
流 動 比 率	153.0	150.3	58.6	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	8.8	14.7	19.2	(自己資本÷負債・資本)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.6	95.0	117.0	(固定資産÷長期資本)×100

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注2) 長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

オ 建設改良事業について

当年度の建設改良費は、表16のとおりとなっている。

内訳は、資産購入費で有形固定資産である器具及び備品、無形固定資産であるソフトウェア等の整備を行っており、主な購入品は、器具及び備品では循環器用血管連続撮影装置、注射薬払出装置等の医療機器となっており、ソフトウェアでは医療情報システムの更新、医療用画像情報システムの導入などとなっている。病院建設費は、新棟等建設に係る工事費等である。

なお、継続費遞次繰越額として3億5,733万余円を翌年度へ繰り越している。

表16 建設改良事業執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	3,296,900,960	2,813,312,598	357,332,960	126,255,402
資産購入費	1,089,719,680	1,011,817,139	0	77,902,541
病院建設費	2,207,181,280	1,801,495,459	357,332,960	48,352,861

(3) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は表17のとおりである。なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表17 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	10,522,913,578	10,394,306,316	128,607,262
医療材料等の仕入支出	△ 2,333,161,465	△ 2,370,690,919	37,529,454
給与費支出	△ 6,865,384,691	△ 6,713,921,855	△ 151,462,836
委託費支出	△ 1,475,482,725	△ 1,457,582,567	△ 17,900,158
設備関係費支出	△ 520,741,448	△ 545,327,968	24,586,520
運営費補助金収入	36,703,000	35,106,589	1,596,411
小計	△ 635,153,751	△ 658,110,404	22,956,653
利息及び配当金の受取額	450	600	△ 150
利息の支払額	△ 136,203,996	△ 153,554,391	17,350,395
その他の収入	2,725,209,034	2,605,818,349	119,390,685
その他の支出	△ 1,635,382,037	△ 1,463,965,300	△ 171,416,737
事業活動によるキャッシュ・フロー	318,469,700	330,188,854	△ 11,719,154
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,874,165,507	△ 6,017,533,953	4,143,368,446
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
施設整備補助金の受入による収入	3,510,000	664,723,527	△ 661,213,527
貸付による支出	△ 35,565,940	△ 39,984,800	4,418,860
貸付金の回収による収入	10,187,023	6,877,963	3,309,060
その他の投資活動による支出	△ 570,429,626	△ 279,463,939	△ 290,965,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,466,464,050	△ 5,665,381,202	3,198,917,152
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,100,000,000	580,000,000	520,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,100,000,000	△ 580,000,000	△ 520,000,000
長期借入による収入	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
企業債の発行による収入	2,481,700,000	5,477,300,000	△ 2,995,600,000
企業債の償還による支出	△ 993,149,609	△ 561,275,655	△ 431,873,954
追加出資等による収入	159,501,000	0	159,501,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,648,051,391	5,416,024,345	△ 2,767,972,954
現金及び現金同等物の増加額	500,057,041	80,831,997	419,225,044
現金及び現金同等物期首残高	823,544,251	742,712,254	80,831,997
現金及び現金同等物期末残高	1,323,601,292	823,544,251	500,057,041

「事業活動によるキャッシュ・フロー」は、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。事業活動の結果増加した資金は3億1,846万余円となり、前年度と比較して1,171万余円減少している。これは主に、医業収入で1億2,860万余円(1.2%)増加したが、給与費支出で1億5,146万余円(2.3%)増加したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。投資活動の結果減少した資金は24億6,646万余円となり、前年度と比較して31億9,891万余円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出で41億4,336万余円(68.9%)減少し、施設整備補助金の受入による収入で6億6,121万余円(99.5%)減少したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動の結果増加した資金は26億4,805万余円となり、前年度と比較して27億6,797万余円減少している。これは主に、長期借入による収入で5億円(100.0%)増加し、企業債の発行による収入で29億9,560万円(54.7%)減少したことによるものである。

以上の3区分から、当年度末の資金残高は13億2,360万余円となり、前年度と比較して5億5万余円(60.7%)の増加となった。

以上、平成29年度における病院事業の経営状況について述べてきたが、経営成績は医業収益が3億1,174万余円(3.0%)増加し、医業費用が8億3,010万余円(6.9%)増加した結果、当年度純損失が8億6,248万余円となった。また、病院経営の指標となる医業収支比率は83.1%で、前年度と比較して3.2ポイント低下した。

(4) 将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」について

平成29年3月に策定された将来構想「平塚市民病院 Future Vision 2017-2025」では、平成32年度までの収支計画等を作成し、目標値を設定している。

平成29年度の決算書から確認した主な実績値と、将来構想における目標値とを比較すると、表18のとおりである。

表18 将来構想における目標値との比較

(単位：百万円)

収 益 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
病院事業収益	12,808	12,632	98.6%
医業収益	11,132	10,624	95.4%
うち入院収益	8,088	7,592	93.9%
うち外来収益	2,720	2,753	101.2%
医業外収益	1,461	1,858	127.2%
特別利益	214	149	69.6%
病院事業費用	13,754	13,494	98.1%
医業費用	13,364	12,786	95.7%
うち給与費	7,178	6,987	97.3%
うち材料費	2,406	2,125	88.3%
うち経費	2,278	2,039	89.5%
うち減価償却費	927	954	102.9%
医業外費用	226	559	247.3%
特別損失	164	149	90.9%
純損益	△946	△862	91.1%
資 本 的 収 支			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
資本的収入	1,931	2,760	142.9%
資本的支出	3,003	3,842	127.9%
差引不足額	△1,071	△1,082	101.0%
現 金 保 有 残 高			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
現金預金額	723	1,324	183.1%
将 来 患 者 数 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
入院患者数 (人)	128,174	119,610	93.3%
外来患者数 (人)	224,237	211,245	94.2%
診 療 単 価 予 測			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A)
入院診療単価 (円)	63,100	63,469	100.6%
外来診療単価 (円)	12,130	13,031	107.4%
そ の 他 の 指 標			
区 分	目 標 (A)	実 績 (B)	比 較 (B/A) 又は(B-A)
医業収支比率	83.3%	83.1%	△0.2P
経常収支比率	92.7%	93.5%	0.8P
薬品費対医業収益比率	10.8%	9.8%	△1.0P
診療材料費対医業収益比率	10.8%	10.1%	△0.7P
職員給与費対医業収益比率	64.5%	65.8%	1.3P

収益的収支については、純損失が目標より8,400万円少ない結果となった。これは主に、医業収益では入院収益が目標より4億9,600万円少なかったものの、医業費用では給与費が1億9,100万円、材料費が2億8,100万円、経費が2億3,900万円それぞれ目標より少なく抑えられたことによるものである。

資本的収支については、差引不足額が目標より1,100万円多い結果となった。これは、資本的収入が目標より8億2,900万円多かったものの、資本的支出が目標より8億3,900万円多かったことによるものである。

現金保有残高は、目標より6億100万円多い結果となった。

将来患者数予測については、入院患者数が目標より8,564人、外来患者数が目標より12,992人少ない結果となった。

診療単価予測については、入院診療単価が目標より369円、外来診療単価が目標より901円高い結果となった。

その他の指標では、医業収支比率が目標に対して0.2ポイント下回り、経常収支比率が目標に対して0.8ポイント上回る結果となった。

第5 総括意見

1 平成29年度の主な取り組み

平成29年4月1日、平塚市民病院は神奈川県から救命救急センターの指定を受けた。これは、平塚市を含む湘南西部二次保健医療圏（平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町）で、東海大学医学部附属病院（伊勢原市）に次ぐものとなる。これにより、急性心筋梗塞や脳卒中、重度の外傷等、一次及び二次救急医療機関では対応が難しい患者に対し、より高度な医療技術を提供する三次救急医療機関としての役割を担うこととなった。同年度中には、屋上ヘリポートを利用したヘリコプターによる傷病者の受け入れや移植のための臓器搬出も行われている。

5月には地域の開業医との連携を深める場として「平塚市民病院登録医連携の会」を開催、市民病院と開業医とのホットライン（専用電話）を開設した。7月には医療の役割分担の一環として、開業医からの紹介状（診療情報提供書）を持たない受診者の初診時の自己負担（初診時保険外併用療養費）を増額した。

救命救急センターの指定や地域医療における機能分化の推進等により、新たに厚生労働大臣が定める施設基準の適合が認められ、診療報酬上の加算である「救命救急入院料1」が7月から、「総合入院体制加算2」が8月から算定可能となった。

11月には日本医療機能評価機構による病院機能評価の更新を受けたほか、病院職員が職種に限らず参加して病院の将来ビジョンについて話し合う「ワークショップHCH2017」を開催、平成30年1月には市民病院の医療情報を紹介する書籍「そばに寄り添い、ともに闘う 平塚市民病院の最新医療」を出版した。

これまでに新館の建設や本館（旧北棟）の改修等を終えた市民病院整備事業では、平成29年度に南館（旧南棟。昭和45年竣工）の解体工事を実施したほか、当初は解体予定だった旧看護師宿舎を事務室及び倉庫として使用するため、耐震補強工事を行った。

2 患者数の推移

病院事業の医業収益の根幹をなす患者数は、入院延患者数が119,610人で、前年度と比較して9,373人(7.3%)、外来延患者数は211,245人で、前年度と比較して13,356人(5.9%)それぞれ減少した。

この結果、総患者数は330,855人となり、前年度と比較して22,729人(6.4%)の減少となっている。

3 事業の損益状況

医業収益は、前年度と比較して3億1,174万余円(3.0%)の増加となった。これは主に、入院収益で2億5,517万余円(3.5%)、外来収益で6,448万余円(2.4%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度と比較して4億6,320万余円(33.2%)の増加となった。これは主に、他会計負担金で1億2,582万余円(12.0%)、長期前受金戻入で2億6,436万余円(301.0%)、その他医業外収益で7,137万余円(29.6%)それぞれ増加したことによるものである。

また、特別利益は、前年度と比較して943万余円(5.9%)減少している。

これにより、病院事業収益は126億3,193万余円で、前年度と比較して7億6,551万余円(6.5%)の増加となっている。

医業費用は、前年度と比較して8億3,010万余円(6.9%)の増加となった。これは主に、材料費で3,477万余円(1.6%)減少したが、給与費で2億652万余円(3.0%)、資産減耗費で6億4,151万余円(5,366.3%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度と比較して4,919万余円(9.6%)増加している。

また、特別損失は、前年度と比較して849万余円(5.4%)減少している。

これにより、病院事業費用は134億9,441万余円で、前年度と比較して8億7,080万余円(6.9%)の増加となっている。

以上の結果、当年度は、8億6,248万余円の純損失となり、当年度までの累積未処理欠損金は56億1,361万余円となった。

病院経営の指標となる医業収支比率は83.1%となり、前年度と比較して3.2ポイント低下した。

4 財政状況

財政状態をみると、資産合計は、前年度と比較して24億2,308万余円(12.1%)の増加となっている。これは、固定資産が14億3,408万余円(8.3%)、流動資産が9億8,900万余円(36.2%)それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較して32億8,557万余円(17.9%)の増加となっている。これは主に、固定負債が27億7,742万余円(18.2%)、流動負債が6億1,410万余円(33.8%)それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較して8億6,248万余円(52.3%)の減少となっている。これは、剰余金が減少したことによるものである。

以上の結果、財政状態の良否を示す財務比率は、財政基盤を示す自己資本構成比率が8.8%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率が93.6%、短期支払能力を示す流動比率が153.0%となる。

5 まとめ

平成29年度の収支状況をみると、医業収益は106億2,403万余円となり、前年度より3億1,174万余円(3.0%)増加した。内訳をみると、収益の根幹である入院収益が前年度より2億5,517万余円(3.5%)増加、外来収益も6,448万余円(2.4%)増加している。これは、主に入院患者数及び外来患者数は減少したものの、救命救急センターの指定等により、今まで以上に重症・重篤な患者への医療を提供することで診療単価(患者1人1日当たり診療収入)が増加したことによるものと考えられる。

一方、医業費用は127億8,602万余円となり、前年度より8億3,010万余円(6.9%)増加した。内訳をみると、薬品費や診療材料費等の材料費は3,477万余円(1.6%)減少しているものの、資産減耗費が6億4,151万余円(5,366.3%)増加、給与費も2億652万余円(3.0%)増加している。これは、市民病院整備事業で南館を取り壊して除却費を計上したこと、医師及び看護師を臨時職員として採用したことで賃金が増加したこと等によるものと考えられる。

以上の結果、医業損益は21億6,198万余円の赤字となり、前年度より損失額が5億1,835万余円増加し、医業の収益性を示す医業収支比率は83.1%と前年度より3.2ポイント低下した。

平成29年度は、今後9年間の方向性を示した将来構想「平塚市民病院 Future Vision (フューチャー ビジョン) 2017 - 2025」(以下、「将来構想」という。)の計画初年度となる。この将来構想では、平成32年度までの当初4年間の収支等を目標として数値化している。平成29年度の収支結果を目標と比較すると、医業収益及び医業収支比率は目標に達しなかった。患者数、特に入院患者数が目標に満たなかったことが主な要因と考えられる。市民病院整備事業における各種工事等の影響で患者数は減少するとの予想(目標値)であったが、結果は予想を上回る減少となった。

他方、診療単価は目標を超える結果となった。市民病院が目指す、政策的医療である小児・周産期医療を担いながら高度医療、急性期医療を提供する地域の中核病院に向けて、着実に体質改善が進んでいるものと評価できる。あとは、持続的な健全経営のために患者数を増やすことが肝要である。そのためには、消防や地域の開業医とのさらなる連携や、新しい市民病院の姿を地域住民に周知する広報活動等を積極的に進めるとともに、高度な医療を支える医師や看護師等の医療体制の整備、患者への接遇も含めた医療・看護の質の向上等への継続的な努力が必要であろう。また、昨年度より増加した医業費用については、目標として見込んでいた増加額より低くなったものの、今後も引き続き費用抑制策を進めることが重要である。

平成25年度に本格的に始められた市民病院整備事業では、既に新館が完成し、平成29年度は南館の解体工事を実施した。今後は、整備された施設や新たな高度医療機器を最大限に活用し、将来構想に沿って平塚市民病院が今まで以上に地域住民に信頼され、選ばれる病院となるよう、病院事業管理者をはじめ全職員が総力をあげて経営改善に取り組まれるよう要望する。

科目	年度	借 方		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		金 額(円)			
		29年度A	28年度B		
1 医業費用		12,786,022,551	11,955,920,778	830,101,773	106.9
(1)給与費		6,987,454,206	6,780,929,844	206,524,362	103.0
(2)材料費		2,124,551,230	2,159,329,123	△ 34,777,893	98.4
薬品費		1,044,246,513	1,064,242,315	△ 19,995,802	98.1
診療材料費		1,075,712,047	1,091,652,122	△ 15,940,075	98.5
医療消耗備品費		4,592,670	3,434,686	1,157,984	133.7
(3)経費		2,039,342,947	2,043,172,310	△ 3,829,363	99.8
光熱水費		224,946,278	226,002,787	△ 1,056,509	99.5
賃借料		192,581,108	201,151,072	△ 8,569,964	95.7
委託料		1,352,657,880	1,359,305,389	△ 6,647,509	99.5
その他		269,157,681	256,713,062	12,444,619	104.8
(4)減価償却費		953,737,289	933,742,701	19,994,588	102.1
(5)資産減耗費		653,472,280	11,954,654	641,517,626	5,466.3
(6)研究研修費		27,464,599	26,792,146	672,453	102.5
2 医業外費用		559,104,197	509,910,633	49,193,564	109.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費		136,203,996	153,554,391	△ 17,350,395	88.7
(2)雑支出		371,277,216	313,679,764	57,597,452	118.4
雑支出		60,580,285	220,490	60,359,795	27,475.3
消費税関係雑支出		310,696,931	313,459,274	△ 2,762,343	99.1
(3)長期前払消費税勘定償却		51,622,985	42,676,478	8,946,507	121.0
3 特別損失		149,292,860	157,787,051	△ 8,494,191	94.6
(1)過年度損益修正損		127,166,193	122,344,948	4,821,245	103.9
(2)その他特別損失		22,126,667	35,442,103	△ 13,315,436	62.4
合 計		13,494,419,608	12,623,618,462	870,801,146	106.9

当年度純損失 862,487,327 円

計 算 書

		貸 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		2 9年度A	2 8年度B		
4	医 業 収 益	10,624,033,093	10,312,289,004	311,744,089	103.0
	(1)入 院 収 益	7,591,567,862	7,336,391,068	255,176,794	103.5
	(2)外 来 収 益	2,752,784,338	2,688,296,711	64,487,627	102.4
	(3)その他医業収益	279,680,893	287,601,225	△ 7,920,332	97.2
	室料差額収益	144,915,103	156,852,935	△ 11,937,832	92.4
	公衆衛生活動収益	93,635,835	94,366,612	△ 730,777	99.2
	医療相談収益	737,171	1,310,526	△ 573,355	56.3
	受託検査施設利用収益	65,880	76,140	△ 10,260	86.5
	その他医業収益	40,326,904	34,995,012	5,331,892	115.2
5	医 業 外 収 益	1,858,442,561	1,395,237,667	463,204,894	133.2
	(1)受取利息配当金	450	600	△ 150	75.0
	(2)他会計負担金	1,170,833,000	1,045,010,000	125,823,000	112.0
	(3)補 助 金	22,767,000	21,131,000	1,636,000	107.7
	(4)患者外給食収益	3,100	0	3,100	皆増
	(5)長期前受金戻入	352,207,666	87,843,219	264,364,447	401.0
	(6)その他医業外収益	312,631,345	241,252,848	71,378,497	129.6
6	特 別 利 益	149,456,627	158,889,160	△ 9,432,533	94.1
	(1)過年度損益修正益	148,712,927	157,526,076	△ 8,813,149	94.4
	(2)その他特別利益	743,700	1,363,084	△ 619,384	54.6
	合 計	12,631,932,281	11,866,415,831	765,516,450	106.5

別表2

比 較 貸 借

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A-B(円)	前年度比 A/B(%)
		29年度A	28年度B		
1	固定資産	18,700,424,668	17,266,341,713	1,434,082,955	108.3
	(1)有形固定資産	16,743,606,340	15,941,508,799	802,097,541	105.0
	土地	1,921,787,784	1,921,787,784	0	100.0
	建物	12,286,127,385	10,724,946,840	1,561,180,545	114.6
	建物附属設備	210,832,507	267,708,336	△ 56,875,829	78.8
	構築物	35,159,539	42,904,381	△ 7,744,842	81.9
	機械及び装置	7,790,774	7,970,594	△ 179,820	97.7
	車両及び運搬具	8,075,982	9,011,078	△ 935,096	89.6
	器具及び備品	1,798,406,700	1,925,755,348	△ 127,348,648	93.4
	リース資産	445,253,576	186,793,371	258,460,205	238.4
	建設仮勘定	30,172,093	854,631,067	△ 824,458,974	3.5
	(2)無形固定資産	774,979,240	309,957,642	465,021,598	250.0
	電話加入権	1,148,290	1,148,290	0	100.0
	ソフトウェア	773,830,950	308,809,352	465,021,598	250.6
	(3)投 資	1,181,839,088	1,014,875,272	166,963,816	116.5
	長期貸付金	159,524,000	155,304,000	4,220,000	102.7
	長期前払消費税	1,011,606,388	848,688,712	162,917,676	119.2
	その他投資等	10,708,700	10,882,560	△ 173,860	98.4
2	流動資産	3,719,459,177	2,730,454,512	989,004,665	136.2
	(1)現 金	6,137,200	6,137,200	0	100.0
	(2)預 金	1,317,464,092	817,407,051	500,057,041	161.2
	(3)未 収 金	2,286,203,272	1,964,042,491	322,160,781	116.4
	医業未収金	1,820,565,313	1,737,056,558	83,508,755	104.8
	医業外未収金	464,926,803	226,427,793	238,499,010	205.3
	その他未収金	711,156	558,140	153,016	127.4
	(4)貸倒引当金	△ 95,886,835	△ 109,489,367	13,602,532	87.6
	(5)貯 蔵 品	46,456,803	42,591,476	3,865,327	109.1
	(6)前 払 費 用	8,184,645	6,765,661	1,418,984	121.0
	(7)前 払 金	147,900,000	0	147,900,000	皆増
	(8)その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	100.0
	資 産 合 計	22,419,883,845	19,996,796,225	2,423,087,620	112.1

対 照 表

		貸 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A - B (円)	前年度比 A/B (%)
		2 9 年度 A	2 8 年度 B		
3	固定負債	18,010,310,738	15,232,885,468	2,777,425,270	118.2
	(1) 企業債	12,566,054,256	11,003,433,852	1,562,620,404	114.2
	(2) 他会計借入金	3,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	150.0
	(3) リース債務	365,751,864	146,331,862	219,420,002	249.9
	(4) 引当金	2,078,504,618	2,083,119,754	△ 4,615,136	99.8
	退職給付引当金	1,981,749,000	1,980,737,000	1,012,000	100.1
	特別修繕引当金	96,755,618	102,382,754	△ 5,627,136	94.5
4	流動負債	2,431,279,762	1,817,177,529	614,102,233	133.8
	(1) 企業債	593,534,884	667,604,897	△ 74,070,013	88.9
	(2) リース債務	113,714,340	53,454,195	60,260,145	212.7
	(3) 引当金	374,736,576	356,512,563	18,224,013	105.1
	賞与引当金	318,197,216	302,705,190	15,492,026	105.1
	法定福利費引当金	56,539,360	53,807,373	2,731,987	105.1
	(4) 未払金	1,203,591,587	600,194,344	603,397,243	200.5
	医業未払金	629,442,395	533,228,831	96,213,564	118.0
	未払消費税及び 地方消費税	2,623,700	9,885,300	△ 7,261,600	26.5
	その他未払金	571,525,492	57,080,213	514,445,279	1,001.3
	(5) 未払費用	129,954,176	128,002,508	1,951,668	101.5
	(6) 前受金	1,772,475	1,748,515	23,960	101.4
	(7) その他流動負債	13,975,724	9,660,507	4,315,217	144.7
5	繰延収益	1,190,882,376	1,296,834,932	△ 105,952,556	91.8
	(1) 長期前受金	2,277,415,726	2,009,311,896	268,103,830	113.3
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,086,533,350	△ 712,476,964	△ 374,056,386	152.5
6	資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,199,591,704	6,199,591,704	0	100.0
7	剰余金	△ 5,412,180,735	△ 4,549,693,408	△ 862,487,327	119.0
	(1) 利益剰余金	201,431,000	201,431,000	0	100.0
	減債積立金	64,880,000	64,880,000	0	100.0
	建設改良積立金	136,551,000	136,551,000	0	100.0
	(2) 欠損金	5,613,611,735	4,751,124,408	862,487,327	118.2
	未処理欠損金	5,613,611,735	4,751,124,408	862,487,327	118.2
	負債・資本合計	22,419,883,845	19,996,796,225	2,423,087,620	112.1

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

(1) 静態比率

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{3,719,459,177} \div \frac{\text{流動負債}}{2,431,279,762} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{当座資産 (現金・預金+未収金-貸倒引当金)}}{3,513,917,729} \div \frac{\text{流動負債}}{2,431,279,762} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{1,323,601,292} \div \frac{\text{流動負債}}{2,431,279,762} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{18,700,424,668} \div \frac{\text{自己資本}}{1,978,293,345} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{1,978,293,345} \div \frac{\text{負債・資本合計}}{22,419,883,845} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{18,700,424,668} \div \frac{\text{長期資本}}{19,988,604,083} \times 100$ <p>長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益</p>

(2) 動態比率

区 分	算 式
たな卸資産回転期間	$\frac{\text{平均たな卸資産}}{44,524,140} \div \frac{\text{(医業収益} \div 1.2)}{885,336,091}$ $\frac{\text{平均たな卸資産}}{44,524,140} \div \frac{\text{(医業収益} \div 3.65)}{29,106,940}$
未収金回転期間	$\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{2,022,434,781} \div \frac{\text{(医業収益} \div 1.2)}{885,336,091}$ $\frac{\text{期首・期末平均未収金}}{2,022,434,781} \div \frac{\text{(医業収益} \div 3.65)}{29,106,940}$
未払金債務回転期間	$\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{168,378,081} \div \frac{\text{(当期仕入高} \div 1.2)}{191,281,826}$ $\frac{\text{期末買掛債務 (材料未払金)}}{168,378,081} \div \frac{\text{(当期仕入高} \div 3.65)}{6,288,718}$

29年度	28年度	27年度	説 明
153.0%	150.3%	58.6%	流動負債に対する支払能力を測定する。 標準比率は200%以上であるが、実際は200%に達しない例がほとんどである。
144.5% (144.7%)	147.4% (147.6%)	57.6% (57.7%)	即時支払能力を示すもので、標準比率は100%以上。 流動資産中の当座資産の流動負債に対する割合。 ()内は、流動負債から預り担保有価証券を除いた比率。
54.4%	45.3%	13.5%	現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを測定するもの。標準比率は20%。
945.3%	585.9%	432.2%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
8.8%	14.7%	19.2%	自己資本の負債資本合計に対する割合。40%以上であることが望ましい。
93.6%	95.0%	117.0%	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われるべきとの考えから、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。

29年度	28年度	27年度	説 明
0.05月	0.05月	0.05月	たな卸資産がどのくらいの期間で1回転しているかをみるもの。短期間ほど良い。
1.5日	1.6日	1.6日	
2.28月	2.49月	2.40月	代金回収の回収期間と回転速度を示す。 回転期間が短ければ短いほど、未収金の回収速度が早く、順調に回収されていることを意味し、資金繰りが楽になる。
69.5日	75.9日	73.4日	
0.88月	1.06月	0.96月	この回転期間は仕入代金の支払期間を示すもので、期間が長ければ長いほど支払を延ばしていることを意味し、資金繰りが苦しいことを意味する。
26.8日	32.3日	29.2日	

2 収 益 性 の 分 析

比率法により収益率を検討する

区 分	算 式
総資本利益率 (総資本経常利益率)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{\Delta 862,651,094}{21,208,340,035} \times 100$ <p style="text-align: center;">総資本=負債+資本</p>
医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\Delta 2,161,989,458}{10,624,033,093} \times 100$
医業外損益率	$\frac{(\text{医業外収益}-\text{医業外費用})}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{1,299,338,364}{10,624,033,093} \times 100$
経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益高}} \times 100$ $\frac{\Delta 862,651,094}{10,624,033,093} \times 100$

29年度	28年度	27年度	説明
△ 4.1%	△ 3.9%	△ 0.1%	企業の収益性を総合的な観点から示すもので、投下運用されている総資本の何%の経常利益が出たかをみるもの。 高いほど営業活動の成果が上がっていることを表す。
△ 20.3%	△ 15.9%	△ 8.6%	この率が高いほど企業収益の高さと同時に経営効率の良いことを示し、経営管理上重視される。
12.2%	8.6%	8.4%	医業収益高に対し、経営活動に直接関係のない医業外損益がどの程度の割合となっているかを示すもの。
△ 8.1%	△ 7.4%	△ 0.2%	医業収益高の何%の経常利益を上げているかを示すもの。

3 生産性の分析

過去3年間の機能性の状況

区 分		単位	29年度	28年度	27年度
全病床数（感染症病床含む）		床	416	416	416
患者数	入院年延人数	人	119,610	128,983	132,337
	外来年延人数	人	211,245	224,601	239,633
病床利用率（一般病床）		%	79.9	86.2	88.2
平均在院日数		日	12.2	12.9	13.1
入院・外来患者比率		%	176.6	174.1	181.1
医業収支比率		%	85.7	91.7	97.7
年度末職員数	医師数	人	118.1	125.1	124.4
	看護部門職員数	人	424.3	430.6	419.1
	全職員数	人	767.1	743.0	731.8
人件費比率		%	52.7	51.3	48.2
職員1人1日当たり患者数	医師	人	7.9	8.1	8.4
	看護部門	人	2.1	2.4	2.5
患者1人1日当たり診療収入	入院	円	63,469	56,879	57,278
	外来	円	13,031	11,969	11,601
職員1人1日当たり診療収入	医師	円	247,171	229,036	234,372
	看護部門	円	65,178	66,824	70,132
医業収益に対する医療材料費の割合		%	19.4	19.7	21.3
薬品使用効率	投薬	%	54.0	48.8	34.2
	注射	%	87.8	83.9	79.4

(注1) 決算統計による。

(注2) 病床数は一般病床410床、感染症病床6床。

平塚市下水道事業

第6 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法令等の規定に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は地方公営企業法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

上記の財務諸表は、下水道事業の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した平成29年度の経営成績を、適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

(ア) 公共下水道事業

当年度の公共下水道事業実績は表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して834人(0.3%)増加しており、244,331人となっている。また、下水道使用料の対象となる有収水量は前年度と比較して63,326m³(0.2%)増加しており、28,475,246m³となっている。

表1 公共下水道事業 業務実績前年度比較表

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
処理区域内人口(人)	250,700	250,531	169	100.1
行政区域内人口(人)	257,196	257,109	87	100.0
普及率(%)	97.5	97.4	0.1P	—
水洗化人口(人)	244,331	243,497	834	100.3
水洗化実施率(%)	97.5	97.2	0.3P	—
有収水量(m ³)	28,475,246	28,411,920	63,326	100.2

(注1) 普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(イ) 農業集落排水事業

当年度の農業集落排水事業実績は表2のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して2人(0.1%)増加し、2,579人となっている。また下水道使用料の対象となる有収水量は、前年度と比較して2,199m³(0.9%)増加し、252,414m³となっている。

表2 農業集落排水事業 業務実績前年度比較表

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
処理区域内人口(人)	3,035	3,032	3	100.1
区域内人口(人)	3,038	3,035	3	100.1
普及率(%)	99.9	99.9	0.0P	—
水洗化人口(人)	2,579	2,577	2	100.1
水洗化実施率(%)	85.0	85.0	0.0P	—
有収水量(m ³)	252,414	250,215	2,199	100.9

(注1) 普及率=処理区域内人口÷区域内人口×100

(注2) 水洗化実施率=水洗化人口÷処理区域内人口×100

(ウ) 建設改良事業

当年度の事業計画に対する整備状況は表3のとおりである。

建設工事については、岡崎枝線築造工事その70など45件の工事を実施し、総額16億4,183万余円を執行した。その結果、分流式管渠のうち汚水分については新たに1,210.97m整備され、事業計画面積に対して96.7%の整備率となっている。また、雨水分についても新たに1,826.92m整備され、事業計画面積に対して、76.1%の整備率となっている。

ポンプ場については、東部ポンプ場の施設耐震化対策工事やプラント機械の改修工事を実施した。

表3 事業計画に対する整備状況

区 分	事業計画面積 A (ha)	整備面積 (ha)		整備率 B/A (%)
		29年度B	28年度	
汚 水	3,616.24	3,495.34	3,485.96	96.7
雨 水	3,613.05	2,751.30	2,745.89	76.1

イ 損益状況について

当年度の下水道事業全体の収益及び費用の状況は、表4（詳細は別表1比較損益計算書）のとおりであり、総収益は82億4,144万余円、総費用は74億5,847万余円で、差引き7億8,296万余円の純利益となっている。

また、下水道事業経営の指標となる営業収支比率は76.9%で、前年度と比較して3.1ポイント低下している。

表4 経営成績前年度比較表 (単位：円)

区 分		29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
収 益	営業収益 a	4,867,089,113	4,915,087,694	△ 47,998,581	99.0
	営業外収益 b	3,347,504,108	3,381,771,084	△ 34,266,976	99.0
	特別利益 c	26,851,285	25,075,110	1,776,175	107.1
総収益 a+b+c=d		8,241,444,506	8,321,933,888	△ 80,489,382	99.0
費 用	営業費用 e	6,330,531,368	6,141,752,139	188,779,229	103.1
	営業外費用 f	1,127,145,955	1,266,673,108	△ 139,527,153	89.0
	特別損失 g	800,357	57,245,833	△ 56,445,476	1.4
総費用 e+f+g=h		7,458,477,680	7,465,671,080	△ 7,193,400	99.9
純利益(△純損失) d-h		782,966,826	856,262,808	△ 73,295,982	91.4
営業収支比率 a/e (%)		76.9	80.0	△ 3.1 P	—

損益の前年度比較の状況は表5のとおりであり、営業損益では、損失が前年度と比較して2億3,677万余円(19.3%)増加し、14億6,344万余円となっている。

また、営業外損益では利益が前年度と比較して1億526万余円(5.0%)増加し、22億2,035万余円となっている。

この結果、経常利益は7億5,691万余円となり、前年度と比較して1億3,151万余円(14.8%)減少している。

また、特別損益では利益が前年度と比較して5,822万余円増加し、2,605万余円となっている。

表5 下水道事業全体の損益前年度比較表 (単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
営業収益	4,867,089,113	4,915,087,694	△ 47,998,581	99.0
営業費用	6,330,531,368	6,141,752,139	188,779,229	103.1
営業利益	△ 1,463,442,255	△ 1,226,664,445	△ 236,777,810	119.3
営業外収益	3,347,504,108	3,381,771,084	△ 34,266,976	99.0
営業外費用	1,127,145,955	1,266,673,108	△ 139,527,153	89.0
営業外損益	2,220,358,153	2,115,097,976	105,260,177	105.0
経常利益	756,915,898	888,433,531	△ 131,517,633	85.2
特別利益	26,851,285	25,075,110	1,776,175	107.1
特別損失	800,357	57,245,833	△ 56,445,476	1.4
特別損益	26,050,928	△ 32,170,723	58,221,651	—
当期純利益	782,966,826	856,262,808	△ 73,295,982	91.4

(ア) 収益について

当年度の公共下水道事業における収益の状況は表6のとおりである。

営業収益は前年度と比較して4,812万余円(1.0%)減少し、48億4,314万余円となっている。これは主に、雨水処理に係る経費として、一般会計が負担する繰入金(=他会計負担金)が、前年度と比較して4,868万余円(3.2%)減少したことによるものである。また、営業収益の約7割を占める下水道使用料は前年度と比較して124万余円(0.0%)増加し、33億6,778万余円となっている。

営業外収益は前年度と比較して4,320万余円(1.4%)減少し、31億5,151万余円となっている。これは主に、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が1,792万余円(0.9%)増加したが、分流式下水道に要する経費などの一般会計が負担する繰入金(=他会計負担金)が6,227万余円(5.6%)減少したことによるものである。

特別利益は前年度と比較して177万余円(7.1%)増加し、2,685万余円となっている。

表6 公共下水道事業 収益内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
営業収益	4,843,146,554	4,891,270,868	△48,124,314	99.0
下水道使用料	3,367,788,480	3,366,541,217	1,247,263	100.0
他会計負担金	1,468,918,000	1,517,606,000	△48,688,000	96.8
受託事業収益	4,349,175	4,908,752	△559,577	88.6
その他営業収益	2,090,899	2,214,899	△124,000	94.4
営業外収益	3,151,515,332	3,194,717,488	△43,202,156	98.6
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	1,044,738,000	1,107,015,000	△62,277,000	94.4
他会計補助金	1,417,000	272,000	1,145,000	521.0
長期前受金戻入	2,105,351,201	2,087,423,921	17,927,280	100.9
雑収益	9,131	6,567	2,564	139.0
特別利益	26,851,285	25,075,110	1,776,175	107.1
合 計	8,021,513,171	8,111,063,466	△89,550,295	98.9

当年度の農業集落排水事業における収益の状況は表7のとおりである。

営業収益は前年度と比較して12万余円(0.5%)増加し、2,394万余円となっている。これは、下水道接続世帯が増加したことによるものである。

営業外収益は前年度と比較して893万余円(4.8%)増加し、1億9,598万余円となっている。これは主に、農業集落排水の維持管理に要する経費として一般会計からの補助金(=他会計補助金)が4,424万余円(40.6%)減少したものの、分流式下水道に要する経費として一般会計が負担する繰入金(=他会計負担金)が5,924万余円(6,619.3%)増加したことによるものである。

特別利益は前年度に引き続き0円となっている。

表7 農業集落排水事業 収益内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
営業収益	23,942,559	23,816,826	125,733	100.5
下水道使用料	23,932,959	23,807,226	125,733	100.5
その他営業収益	9,600	9,600	0	100.0
営業外収益	195,988,776	187,053,596	8,935,180	104.8
他会計負担金	60,138,000	895,000	59,243,000	6,719.3
他会計補助金	64,862,000	109,111,000	△44,249,000	59.4
長期前受金戻入	70,727,776	70,727,796	△20	100.0
雑収益	261,000	6,319,800	△6,058,800	4.1
特別利益	0	0	0	0
合 計	219,931,335	210,870,422	9,060,913	104.3

収益的収入における地方公営企業法第17条の2、第17条の3及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は表8及び表9のとおりである。

表8 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較
営業収益 (他会計負担金)	1,468,918,000	1,517,606,000	△ 48,688,000
雨水処理に要する経費	1,468,918,000	1,515,824,000	△ 46,906,000
地方公営企業法の適用に要する経費	0	1,782,000	△ 1,782,000
営業外収益 (他会計負担金)	1,044,738,000	1,107,015,000	△ 62,277,000
分流式下水道等に要する経費	977,998,000	1,031,904,000	△ 53,906,000
流域下水道の建設に要する経費	18,266,000	18,302,000	△ 36,000
水質規制に関する事務に要する経費	2,208,000	2,018,000	190,000
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	12,683,000	12,352,000	331,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	780,000	998,000	△ 218,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	32,803,000	41,441,000	△ 8,638,000
営業外収益 (他会計補助金)	1,417,000	272,000	1,145,000
受益者負担金事務(建設)に要する経費	1,417,000	272,000	1,145,000
合 計	2,515,073,000	2,624,893,000	△ 109,820,000

表9 農業集落排水事業 一般会計からの繰入金内訳表 (単位：円)

区 分	29年度	28年度	比 較
営業外収益 (他会計負担金)	60,138,000	895,000	59,243,000
分流式下水道等に要する経費	59,968,000	0	59,968,000
水洗便所改造命令等の事務に要する経費	170,000	643,000	△ 473,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	0	252,000	△ 252,000
営業外収益 (他会計補助金)	64,862,000	109,111,000	△ 44,249,000
維持管理に要する経費	64,862,000	109,111,000	△ 44,249,000
合 計	125,000,000	110,006,000	14,994,000

(イ) 費用について

当年度の公共下水道事業における費用の状況は表10のとおりである。

営業費用は前年度と比較して1億8,550万余円(3.1%)増加し、61億5,220万余円となっている。これは主に、流域下水道の管理に関する費用が前年度と比較して1億1,140万余円(12.1%)増加し、管渠などの構築物に係る減価償却費が前年度と比較して2,649万余円(0.6%)増加したことによるものである。

営業外費用は前年度と比較して1億3,858万余円(11.3%)減少し、10億9,128万余円となっている。これは主に、企業債の残高減少に伴い、企業債利息の支払いが減少したことによるものである。

特別損失は前年度と比較して5,567万余円(99.5%)減少し、27万余円となっている。

表10 公共下水道事業 費用内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
営業費用	6,152,209,690	5,966,706,995	185,502,695	103.1
管 渠 費	128,208,222	107,443,833	20,764,389	119.3
ポンプ場費	242,908,059	237,137,147	5,770,912	102.4
流域下水道管理費	1,034,771,297	923,368,519	111,402,778	112.1
普及指導費	1,253,573	1,570,899	△317,326	79.8
業務費	131,357,994	126,411,915	4,946,079	103.9
総 係 費	171,204,248	154,758,956	16,445,292	110.6
減 価 償 却 費	4,442,506,297	4,416,015,726	26,490,571	100.6
営業外費用	1,091,280,511	1,229,862,430	△ 138,581,919	88.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,073,514,151	1,215,393,982	△ 141,879,831	88.3
雑 支 出	17,766,360	14,468,448	3,297,912	122.8
特別損失	278,357	55,953,934	△ 55,675,577	0.5
合 計	7,243,768,558	7,252,523,359	△ 8,754,801	99.9

当年度の農業集落排水事業における費用の状況は表11のとおりである。

営業費用は前年度と比較して327万余円(1.9%)増加し、1億7,832万余円となっている。これは主に、農業集落排水設備の新設工事に関する補助交付金である普及指導費が前年度と比較して102万余円(92.9%)減少したものの、区域内の修繕費等による管渠費が前年度と比較して258万余円(92.3%)増加したことによるものである。

営業外費用は前年度と比較して94万余円(2.6%)減少し、3,586万余円となっている。これは、企業債の残高減少に伴い、企業債利息の支払いが減少したことによるものである。

特別損失は前年度と比較して76万余円(59.6%)減少し、52万余円となっている。

表11 農業集落排水事業 費用内訳前年度比較表 (単位:円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
営業費用	178,321,678	175,045,144	3,276,534	101.9
管 渠 費	5,380,430	2,797,548	2,582,882	192.3
処 理 場 費	37,058,712	36,276,942	781,770	102.2
普 及 指 導 費	78,141	1,103,267	△ 1,025,126	7.1
業 務 費	932,981	1,062,760	△ 129,779	87.8
総 係 費	10,060,854	8,994,067	1,066,787	111.9
減 価 償 却 費	124,810,560	124,810,560	0	100.0
営業外費用	35,865,444	36,810,678	△ 945,234	97.4
支払利息及び企業債取扱諸費	35,865,444	36,810,678	△ 945,234	97.4
特別損失	522,000	1,291,899	△ 769,899	40.4
合 計	214,709,122	213,147,721	1,561,401	100.7

(ウ) 経営比率について

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表12のとおりである。

総資本経常利益率

投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。平成29年度は0.6%となっている。

経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。平成29年度は110.1%となっている。

経費回収率

使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。平成29年度は公共下水道事業で126.9%となっている。

表12 経営比率の推移

項目	29年度	28年度	算式
総資本経常利益率 %	0.6	0.7	(経常利益÷平均総資本)×100
経常収支比率 %	110.1	112.0	(経常収益÷経常費用)×100
経費回収率 %	126.9	98.7	(下水道使用料÷汚水処理費)×100

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

(注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益、経常費用＝営業費用＋営業外費用

(注4) 経費回収率は公共下水道事業で算出。平成29年度は汚水処理費について、制度上公費負担分とされているものを除いている。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本の状況は表13のとおりである。

固定資産は平成29年度に45件の建設工事等を実施し、管渠などの構築物は前年度と比較して13億7,933万余円(1.3%)増加し、土地についても調整池の受入れを行ったことにより2億5,768万余円(6.0%)増加しているが、既存の建物及び管渠等については、減価償却費を42億898万余円、無形固定資産については3億5,833万余円計上したことなどから、固定資産合計は1,172億7,168万余円となっている。

流動資産は現金預金が前年度と比較して11億7,791万余円(192.9%)増加したことなどから、流動資産合計は24億5,569万余円となっている。

流動負債・固定負債は企業債の借入れが9億9,330万円、償還金が38億8,560万余円となったため、企業債の残高が28億9,230万余円(6.5%)減少していることなどから、固定負債合計は377億7,101万余円、流動負債合計は50億1,060万余円となっている。

繰延収益は国庫補助金等の収益化により前年度と比較して13億4,187万余円(2.5%)減少し、513億1,837万余円となっている。

資本金は一般会計からの出資により前年度と比較して10億5,500万円(5.3%)増加し、209億7,436万余円となっている。

剰余金は調整池の受入れにより受贈財産評価額が前年度と比較して2億5,768万余円(11.0%)増加したことから、資本剰余金が30億1,378万余円となっており、利益剰余金は当期純利益の7億8,296万余円を加えて、16億3,922万余円となったことから、剰余金合計は46億5,301万余円となっている。

表13 資産、負債・資本前年度比較表

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比(%)
資 産	119,727,376,519	121,138,688,355	△ 1,411,311,836	98.8
固定資産	117,271,681,200	119,877,580,136	△ 2,605,898,936	97.8
流動資産	2,455,695,319	1,261,108,219	1,194,587,100	194.7
負債・資本	119,727,376,519	121,138,688,355	△ 1,411,311,836	98.8
固定負債	37,771,010,428	40,599,346,420	△ 2,828,335,992	93.0
流動負債	5,010,607,101	4,347,362,109	663,244,992	115.3
繰延収益	51,318,378,929	52,660,250,281	△ 1,341,871,352	97.5
資 本 金	20,974,366,700	19,919,366,700	1,055,000,000	105.3
剰 余 金	4,653,013,361	3,612,362,845	1,040,650,516	128.8

イ 資本的収支について

資本的収支に関する状況は表14のとおりである。

資本的収入は前年度と比較して4億7,395万余円(20.6%)増加し、27億7,903万余円となっている。これは主に、分担金及び負担金が前年度と比較して3億6,221万余円(99.1%)減少したものの、企業債収入が前年度と比較して4億7,210万円(90.6%)増加、国庫補助金が前年度と比較して3億89万余円(134.6%)増加したことによるものである。

資本的支出は前年度と比較して2億8,974万余円(5.5%)増加し、55億2,744万余円となっている。これは主に、企業債の償還金が前年度と比較して6,215万余円(1.6%)減少したものの、当年度の工事に伴う建設改良費が3億5,096万余円(27.2%)増加したことによるものである。

この結果、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額は27億4,841万余円となっており、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,527,948 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 6,001,935 円
- ・減債積立金 375,567,000 円
- ・当年度分損益勘定留保資金 2,300,313,782 円

表 1 4 資本的収支前年度内訳表

(単位：円)

区 分	2 9年度	2 8年度	比 較	前年度比(%)
資本的収入	2, 779, 038, 454	2, 305, 085, 039	473, 953, 415	120. 6
公共下水道事業 資本的収入	2, 779, 038, 454	2, 305, 085, 039	473, 953, 415	120. 6
企 業 債	993, 300, 000	521, 200, 000	472, 100, 000	190. 6
他 会 計 出 資 金	1, 055, 000, 000	985, 619, 000	69, 381, 000	107. 0
他 会 計 負 担 金	202, 927, 000	208, 854, 000	△ 5, 927, 000	97. 2
分 担 金 及 び 負 担 金	3, 409, 454	365, 628, 517	△ 362, 219, 063	0. 9
協 力 金	0	273, 522	△ 273, 522	皆減
国 庫 補 助 金	524, 402, 000	223, 510, 000	300, 892, 000	234. 6
資本的支出	5, 527, 449, 119	5, 237, 705, 278	289, 743, 841	105. 5
公共下水道事業 資本的支出	5, 478, 428, 094	5, 189, 624, 449	288, 803, 645	105. 6
建 設 改 良 費	1, 641, 839, 405	1, 290, 877, 616	350, 961, 789	127. 2
企 業 債 償 還 金	3, 836, 588, 689	3, 898, 746, 833	△ 62, 158, 144	98. 4
農業集落排水事業 資本的支出	49, 021, 025	48, 080, 829	940, 196	102. 0
企 業 債 償 還 金	49, 021, 025	48, 080, 829	940, 196	102. 0
差引資本的収支	△ 2, 748, 410, 665	△ 2, 932, 620, 239	184, 209, 574	93. 7

資本的収入における地方公営企業法第 1 7 条の 2、第 1 8 条及び総務省通知の繰出基準による一般会計からの繰入金の内訳は、表 1 5 のとおりである。

表 1 5 公共下水道事業 一般会計からの繰入金内訳表

(単位：円)

区 分	2 9年度	2 8年度	比 較
資本的収入 (他会計出資金)	1, 055, 000, 000	985, 619, 000	69, 381, 000
資本費(建設改良)に対する一般会計からの出資金	1, 055, 000, 000	985, 619, 000	69, 381, 000
資本的収入 (他会計負担金)	202, 927, 000	208, 854, 000	△ 5, 927, 000
流域下水道の建設に要する経費	41, 335, 000	40, 586, 000	749, 000
臨時財政特例債の償還に要する経費	159, 096, 000	165, 602, 000	△ 6, 506, 000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	2, 496, 000	2, 666, 000	△ 170, 000
合 計	1, 257, 927, 000	1, 194, 473, 000	63, 454, 000

(注) 農業集落排水事業については、一般会計からの繰入金はなかった。

ウ 企業債及び一時借入金について

企業債及び一時借入金の状況は、表16及び表17のとおりである。

下水道事業全体で、当年度の企業債は9億9,330万円を起債し、38億8,560万
余円を償還した。この結果、平成29年度末の未償還残高は415億8,924万余円とな
っている。

表16 企業債及び一時借入金の状況 (単位：円)

区 分	29年度末 残 高	29年度		28年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
企 業 債	41,589,243,420	993,300,000	3,885,609,714	44,481,553,134	△ 2,892,309,714
一時借入金	0	0	0	0	0

表17 セグメント別 企業債の状況 (単位：円)

区 分	29年度末 残 高	29年度		28年度末 残 高	比 較
		増 加	減 少		
公共下水道事業	39,411,306,999	993,300,000	3,836,588,689	42,254,595,688	△ 2,843,288,689
農業集落排水事業	2,177,936,421	0	49,021,025	2,226,957,446	△ 49,021,025

エ 財務比率について

以上の財政状態を財務比率で見ると、表18のとおりである。

表18 財務比率の推移 (単位：%)

項 目	29年度	28年度	算 式
流 動 比 率	49.0	29.0	(流動資産÷流動負債)×100
自 己 資 本 構 成 比 率	64.3	62.9	(自己資本÷負債・資本)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.2	102.6	(固定資産÷長期資本)×100

(注1) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

(注2) 長期資本=自己資本+固定負債

流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、本来は100%以上であることが望ましい。一般的には比率が高いほど短期的な支払能力が高く、資金的に余裕があることを示している。

但し、下水道事業については当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。平成29年度は49.0%となっている。

自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。平成29年度は64.3%となっている。

固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。平成29年度は102.2%となっている。

(3) 剰余金計算書及び剰余金処分について

ア 剰余金計算書について

資本金及び剰余金の状況は表19のとおりである。

当年度は下水道事業全体で純利益が7億8,296万余円となったことから、未処分利益剰余金が16億3,922万余円となっている。

表19 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金				資本合計
		資本剰余金	利益剰余金			
		資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	19,919,366,700	2,756,100,037	0	856,262,808	856,262,808	23,531,729,545
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	19,919,366,700	2,756,100,037	0	856,262,808	856,262,808	23,531,729,545
当年度変動額	1,055,000,000	257,683,690	0	782,966,826	782,966,826	2,095,650,516
当年度発生高	1,055,000,000	257,683,690	0	0	0	1,312,683,690
当年度処分額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	782,966,826	782,966,826	782,966,826
当年度末残高	20,974,366,700	3,013,783,727	0	1,639,229,634	1,639,229,634	25,627,380,061

イ 剰余金処分について

剰余金の処分状況は表20のとおりである。

当年度の未処分利益剰余金は当期純利益7億8,296万余円を減債積立金に積立て、資本的収支の不足額に減債積立金を3億7,556万余円補てんしている。また下水道事業決算書の注記のとおり、1億3,912万余円は平成28年度に資本的収支の不足に補てんした額となっている。

この結果、減債積立金の使用額は5億1,469万余円となっている。

表20 下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額
当年度末残高	20,974,366,700	3,013,783,727	1,639,229,634	0
議会の議決による処分量	546,803,875	0	△ 815,075,615	0
減債積立金の積立	0	0	△ 782,966,826	0
減債積立金の使用	0	0	0	514,695,086
資本金への組入	514,695,086	0	0	△ 514,695,086
資本金への組入(組替)	32,108,789	0	△ 32,108,789	0
処分後残高	21,521,170,575	3,013,783,727	824,154,019	0

(4) 資金状況について

当年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は表21のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金及び預金の合算額と一致する。

表21 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	29年度	28年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	782,966,826	856,262,808	△ 73,295,982
減価償却費	4,567,316,857	4,540,826,286	26,490,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,101,119	19,646,628	△ 22,747,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,093,123	6,477,566	△ 5,384,443
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	3,403,000	△ 3,403,000
長期前受金戻入額	△ 2,201,108,893	△ 2,183,226,827	△ 17,882,066
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	1,109,379,595	1,275,543,894	△ 166,164,299
固定資産売却益	△ 585,187	0	△ 585,187
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,309,915	14,257,393	△ 28,567,308
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,041,199	△ 129,900,275	90,859,076
その他資産の増減額 (△は減少)	76	△ 217	293
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 50,000	950,000	△ 1,000,000
小計	4,202,560,164	4,404,240,256	△ 201,680,092
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 1,111,486,131	△ 1,254,521,294	143,035,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,091,074,033	3,149,718,962	△ 58,644,929
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 671,801,957	△ 1,155,823,636	484,021,679
有形固定資産の売却による収入	661,500	0	661,500
無形固定資産の取得による支出	△ 93,713,890	△ 97,534,795	3,820,905
国庫補助金等による収入	487,277,333	206,953,704	280,323,629
受益者負担金等による収入	3,894,808	339,275,798	△ 335,380,990
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	197,831,935	203,986,384	△ 6,154,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,850,271	△ 503,142,545	427,292,274
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	993,300,000	521,200,000	472,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,885,609,714	△ 3,946,827,662	61,217,948
一般会計からの出資による収入	1,055,000,000	985,619,000	69,381,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,837,309,714	△ 2,440,008,662	602,698,948
資金増加額 (又は減少額)	1,177,914,048	206,567,755	971,346,293
資金期首残高	610,695,009	404,127,254	206,567,755
資金期末残高	1,788,609,057	610,695,009	1,177,914,048

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動の実施に必要な資金を主たる事業活動からどの程度獲得できたかを表す。業務活動の結果、30億9,107万余円のプラスとなっている。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のためにどの程度の資金を投資または回収したかを表す。投資活動の結果、7,585万余円のマイナスとなっている。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業活動を維持するためにどの程度の資金を調達または返済されたかを表す。財務活動の結果、18億3,730万余円のマイナスとなっている。

以上の3区分から、資金増加額は11億7,791万余円となり、資金期首残高を含めた資金期末残高は17億8,860万余円となっている。

第7 総括意見

1 平成29年度の主な取り組み

本市の下水道事業は、市民の安全を守り、また生活環境を保全するため、浸水対策や河川の水質保全などに務め、下水道施設の建設改良や維持管理を行ってきた。公共下水道事業は昭和39年に事業を開始しており普及率は平成29年度末には97.5%に達し、農業集落排水事業は平成18年に事業を開始し平成27年度に整備事業を終了している。

事業の内容が建設から改築更新を含めた維持管理・経営に移行している状況にあつて、経営状況及び財政状況の明確化と経営基盤の強化を図るため、本市では平成28年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計に移行した。

当年度の下水道事業は、公共下水道事業では地震対策として管路改築工事、ポンプ場の施設耐震化対策工事を行ったのをはじめ、浸水対策として雨水管の築造、また長寿命化対策としての管路改築工事などを行った。整備延長では分流式管渠のうち汚水分で1,210.97m、雨水分として1,826.92mを新規に整備し、改築更新では合流式管渠384.26mの改築を行った。

平成29年度は、前年度に策定された「平塚市下水道中期ビジョン（平成24年度～平成33年度）改訂版（平成29年度～平成33年度）」に基づき、引き続き基本理念である「次世代につなぐ快適環境～暮らしをささえる下水道～」のもとビジョンの後期の取組みを始めている。

2 普及率及び水洗化実施率の推移

普及率及び水洗化実施率は、公共下水道事業では普及率は97.5%で前年度と比較して0.1ポイント増加し、水洗化実施率は97.5%で前年度と比較して0.3ポイント増加している。

農業集落排水事業では普及率は99.9%、水洗化実施率は85.0%でともに前年度と同様の結果となっている。

3 事業の損益状況

営業収益は前年度と比較して4,799万余円（1.0%）減少し、48億6,708万余円となった。これは主に、下水道使用料収入が137万余円（0.0%）増加したものの、雨水に係る一般会計からの負担金収入が4,868万余円（3.2%）減少したことによるものである。

営業費用は前年度と比較して1億8,877万余円（3.1%）増加し、63億3,053万余円となった。これは主に、流域下水道の管理に関する費用が1億1,140万余円（12.1%）、管渠等の減価償却費が2,649万余円（0.6%）、管渠の維持費用等が2,334万余円（21.2%）増加したことによるものである。この結果、営業損失は前年度と比較して2億3,677万余円（19.3%）増加し、14億6,344万余円となった。

営業外収益は前年度と比較して3,426万余円（1.0%）減少し、33億4,750万余円となった。

これは主に、国庫補助金等を収益化した長期前受金戻入が1,792万余円(0.8%)増加したものの、一般会計からの補助金収入が4,310万余円(39.4%)減少したことによるものである。

営業外費用は前年度と比較して1億3,952万余円(11.0%)減少し、11億2,714万余円となった。これは主に、企業債の償還による残高の減少に伴う利息の支払いが1億4,282万余円(11.4%)減少したことによるものである。この結果、経常利益は前年度と比較して1億3,151万余円(14.8%)減少し、7億5,691万余円となった。

その他、特別利益が2,685万余円、特別損失が80万余円となり、当期純利益は7億8,296万余円となった。

4 財政状況

財政状況をみると、資産合計は前年度と比較して14億1,131万余円(1.2%)減少した。これは、流動資産が11億9,458万余円(94.7%)増加したものの、固定資産が26億589万余円(2.2%)減少したことによるものである。

負債合計は前年度と比較して35億696万余円(3.6%)減少した。これは、流動負債が6億6,324万余円(15.3%)増加したものの、固定負債が28億2,833万余円(7.0%)、繰延収益が13億4,187万余円(2.5%)減少したことによるものである。

資本合計は前年度と比較して20億9,565万余円(8.9%)増加した。これは、資本金が10億5,500万円(5.3%)、剰余金が10億4,065万余円(28.8%)それぞれ増加したことによるものである。

以上の結果、財政状況の良否を示す財務比率は、財政基盤を示す自己資本構成比率が64.3%、財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率が102.2%、短期支払能力を示す流動比率が49.0%となる。

5 まとめ

平成29年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業を合わせた下水道事業全体の経営成績を示す収支の状況では、収益合計が82億4,144万余円、費用合計が74億5,847万余円となり純利益は前年度に比べ7,329万余円(8.6%)減少の7億8,296万余円であった。

経営状況については比率が高いほど経常利益率が高いことを示す経常収支比率が前年度と同程度の110.1%となり、財務状況については比率が高いほど短期的な支払能力が高いことを示す流動比率が49.0%と前年度に比べ上昇した。

一般会計からの繰入金については、繰入総額が前年度に比べ3,137万余円(0.8%)減少の38億9,800万円であるが、市の財政状況の厳しさを考慮し、企業会計としての実績を積む中で引き続き削減に努力されたい。

また、公共下水道使用料の徴収は神奈川県への委託業務ではあるものの、納期限を過ぎた下水道使用料等の未収金については、受益者負担、公平性の視点に立ち、その回収に取り組まれない。あわせて下水道使用料の適正化の観点から、未収金の回収とともに下水道未接続家屋の解消に努められたい。

下水道を取り巻く環境は人口減少や節水意識の高まりなどにより、下水道使用料収入となる有収水量の増加が見込みにくい状況にある。そうした中で平成29年度は平塚市下水道中期ビジョン改訂版の施策を推進し、下水道事業を将来にわたり安定して継続していくために、具体的な施設管理目標及び長期的な改築のシナリオを想定した公共下水道ストックマネジメント実施方針の策定や、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に向けた下水道事業経営戦略の策定に着手しているが、一方で自然災害の甚大化や頻発化、施設の老朽化など、下水道事業をめぐる課題への対応にはスピード感が求められている。今後とも下水道事業への市民の理解を高めるため積極的な情報提供に努めるとともに、経営感覚を向上させ、経営基盤の安定・強化に取り組まれない。

		借 方			
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A-B(円)	前年度比 A/B(%)
		29年度A	28年度B		
1	営業費用	6,330,531,368	6,141,752,139	188,779,229	103.1
	(1)管 渠 費	133,588,652	110,241,381	23,347,271	121.2
	(2)ポ ンプ 場 費	242,908,059	237,137,147	5,770,912	102.4
	(3)処 理 場 費	37,058,712	36,276,942	781,770	102.2
	(4)流域下水道管理費	1,034,771,297	923,368,519	111,402,778	112.1
	(5)普 及 指 導 費	1,331,714	2,674,166	△ 1,342,452	49.8
	(6)業 務 費	132,290,975	127,474,675	4,816,300	103.8
	(7)総 係 費	181,265,102	163,753,023	17,512,079	110.7
	(8)減 価 償 却 費	4,567,316,857	4,540,826,286	26,490,571	100.6
2	営業外費用	1,127,145,955	1,266,673,108	△ 139,527,153	89.0
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	1,109,379,595	1,252,204,660	△ 142,825,065	88.6
	(2)雑 支 出	17,766,360	14,468,448	3,297,912	122.8
3	特別損失	800,357	57,245,833	△ 56,445,476	1.4
	(1)過年度損益修正損	800,357	1,332,564	△ 532,207	60.1
	(2)その他特別損失	0	55,913,269	△ 55,913,269	皆減
	合 計	7,458,477,680	7,465,671,080	△ 7,193,400	99.9

当年度純利益 782,966,826 円

計 算 書

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		2 9年度A	2 8年度B		
4	営 業 収 益	4,867,089,113	4,915,087,694	△ 47,998,581	99.0
	(1)下 水 道 使 用 料	3,391,721,439	3,390,348,443	1,372,996	100.0
	(2)他 会 計 負 担 金	1,468,918,000	1,517,606,000	△ 48,688,000	96.8
	(3)受 託 事 業 収 益	4,349,175	4,908,752	△ 559,577	88.6
	(4)そ の 他 営 業 収 益	2,100,499	2,224,499	△ 124,000	94.4
5	営 業 外 収 益	3,347,504,108	3,381,771,084	△ 34,266,976	99.0
	(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	—
	(2)他 会 計 負 担 金	1,104,876,000	1,107,910,000	△ 3,034,000	99.7
	(3)他 会 計 補 助 金	66,279,000	109,383,000	△ 43,104,000	60.6
	(4)長 期 前 受 金 戻 入	2,176,078,977	2,158,151,717	17,927,260	100.8
	(5)雑 収 益	270,131	6,326,367	△ 6,056,236	4.3
6	特 別 利 益	26,851,285	25,075,110	1,776,175	107.1
	(1)過 年 度 損 益 修 正 益	1,285,182	0	1,285,182	皆増
	(2)そ の 他 特 別 利 益	25,566,103	25,075,110	490,993	102.0
	合 計	8,241,444,506	8,321,933,888	△ 80,489,382	99.0

別表2

比 較 貸 借

借 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A-B (円)	前年度比 A/B (%)
		29年度A	28年度B		
1	固 定 資 産	117,271,681,200	119,877,580,136	△ 2,605,898,936	97.8
	(1)有形固定資産	112,192,374,325	114,531,164,417	△ 2,338,790,092	98.0
	土 地	4,535,880,848	4,278,197,158	257,683,690	106.0
	建 物	1,216,071,819	1,287,023,881	△ 70,952,062	94.5
	構 築 物	103,624,530,877	105,927,618,780	△ 2,303,087,903	97.8
	機械及び装置	2,214,482,602	2,669,261,459	△ 454,778,857	83.0
	車両及び運搬具	103,648	646,363	△ 542,715	16.0
	工具、器具及び備品	1,317,968	1,684,393	△ 366,425	78.2
	建設仮勘定	599,986,563	366,732,383	233,254,180	163.6
	(2)無形固定資産	5,071,316,875	5,338,425,719	△ 267,108,844	95.0
	施設利用権	5,049,850,914	5,304,497,738	△ 254,646,824	95.2
	ソフトウェア	21,465,961	33,927,981	△ 12,462,020	63.3
	(3)投資その他の資産	7,990,000	7,990,000	0	100.0
	出 資 金	7,990,000	7,990,000	0	100.0
2	流 動 資 産	2,455,695,319	1,261,108,219	1,194,587,100	194.7
	(1)現金預金	1,788,609,057	610,695,009	1,177,914,048	292.9
	(2)未 収 金	667,086,121	650,412,993	16,673,128	102.6
	営業未収金	655,120,657	666,653,933	△ 11,533,276	98.3
	営業外未収金	25,974,750	1,481,000	24,493,750	1,753.9
	その他未収金	2,536,223	1,924,688	611,535	131.8
	貸倒引当金	△ 16,545,509	△ 19,646,628	3,101,119	84.2
	(3)その他流動資産	141	217	△ 76	65.0
	仮 払 金	141	217	△ 76	65.0
	資 産 合 計	119,727,376,519	121,138,688,355	△ 1,411,311,836	98.8

対 照 表

貸 方					
科目	年度	金 額(円)		比較増減 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
		2 9年度A	2 8年度B		
3	固 定 負 債	37,771,010,428	40,599,346,420	△ 2,828,335,992	93.0
	(1)企 業 債	37,767,607,428	40,595,943,420	△ 2,828,335,992	93.0
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,767,607,428	40,595,943,420	△ 2,828,335,992	93.0
	(2)引 当 金	3,403,000	3,403,000	0	100.0
	環境対策引当金	3,403,000	3,403,000	0	100.0
4	流 動 負 債	5,010,607,101	4,347,362,109	663,244,992	115.3
	(1)企 業 債	3,821,635,992	3,885,609,714	△ 63,973,722	98.4
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,821,635,992	3,885,609,714	△ 63,973,722	98.4
	(2)未 払 金	1,161,584,356	433,302,229	728,282,127	268.1
	営業未払金	276,265,126	201,246,525	75,018,601	137.3
	その他未払金	885,319,230	232,055,704	653,263,526	381.5
	(3)未 払 費 用	18,916,064	21,022,600	△ 2,106,536	90.0
	未 払 利 息	18,916,064	21,022,600	△ 2,106,536	90.0
	(4)引 当 金	7,570,689	6,477,566	1,093,123	116.9
	賞 与 引 当 金	7,570,689	6,477,566	1,093,123	116.9
	(5)その他流動負債	900,000	950,000	△ 50,000	94.7
	預 り 金	900,000	950,000	△ 50,000	94.7
5	繰 延 収 益	51,318,378,929	52,660,250,281	△ 1,341,871,352	97.5
	(1)長 期 前 受 金	51,318,378,929	52,660,250,281	△ 1,341,871,352	97.5
	受贈財産評価額	5,176,429,877	5,244,474,400	△ 68,044,523	98.7
	補 助 金	23,600,488,720	24,027,284,805	△ 426,796,085	98.2
	他会計負担金	18,366,756,723	19,069,470,830	△ 702,714,107	96.3
	分担金及び負担金	4,174,703,609	4,319,020,246	△ 144,316,637	96.7
6	資 本 金	20,974,366,700	19,919,366,700	1,055,000,000	105.3
7	剰 余 金	4,653,013,361	3,612,362,845	1,040,650,516	128.8
	(1)資 本 剰 余 金	3,013,783,727	2,756,100,037	257,683,690	109.3
	受贈財産評価額	2,594,488,943	2,336,805,253	257,683,690	111.0
	補 助 金	385,680,988	385,680,988	0	100.0
	他会計負担金	18,713,415	18,713,415	0	100.0
	分担金及び負担金	14,900,381	14,900,381	0	100.0
	(2)利 益 剰 余 金	1,639,229,634	856,262,808	782,966,826	191.4
	当年度未処分利益剰余金	1,639,229,634	856,262,808	782,966,826	191.4
	負債・資本合計	119,727,376,519	121,138,688,355	△ 1,411,311,836	98.8

別表3

経営財務比較分析表

1 財務健全性の分析

区 分	算 式
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,455,695,319}{5,010,607,101} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{76,945,758,990}{119,727,376,519} \times 100$ <p>自己資本=資本金+剰余金+繰延収益</p>
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$ $\frac{117,271,681,200}{114,716,769,418} \times 100$ <p>長期資本=自己資本+固定負債</p>

2 収益性の分析

区 分	算 式
総資本経常利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{756,915,898}{120,433,032,437} \times 100$ <p>平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2</p>
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{4,867,089,113}{6,330,531,368} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ $\frac{8,214,593,221}{7,457,677,323} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ $\frac{3,367,788,480}{2,654,201,000} \times 100$

3 老朽化の状況

区 分	算 式
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{16.42 \text{ km}}{1,195 \text{ km}} \times 100$
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ $\frac{0.38 \text{ km}}{1,195 \text{ km}} \times 100$

29年度	28年度	説	明
49.0%	29.0%		短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率で、100%以上であることが望ましい。但し、当該指標が100%未満であっても、流動負債には建設改良等に充てられた企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来償還・返済の原資を料金収入もしくは一般会計等で負担することが予定されている場合には一概に支払能力がないとはいえない。
64.3%	62.9%		総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。
102.2%	102.6%		長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や固定負債等の長期資本によって調達されているかを示す比率で、100%以下が望ましい。

29年度	28年度	説	明
0.6%	0.7%		投下した総資本がどれだけ有効に活用され、経常利益を生み出したかを示す指標であり、比率が高いほど経営効率が良い。
76.9%	80.0%		下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良い。
110.1%	112.0%		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じている。
126.9%	98.7%		使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを示す指標で、使用料水準等を評価することができるもの。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。

29年度	28年度	説	明
1.4%	0.8%		法定年数を経過した管渠の割合を示す指標であり、数値が高ければ高いほど、管渠の改築等の必要性が高いことを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。
0.0%	0.0%		当該年度に更新した管渠延長割合を示す指標であり、管渠の更新ペースを示す。当該数値は公共下水道事業のみを対象としている。